

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第144期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ダイビル株式会社

【英訳名】 DAIBIRU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 玉井克実

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6441)1933番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 吉村勝浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3506)7441番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業開発部長 田村延広

【縦覧に供する場所】 ダイビル株式会社東京営業開発部
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成24年3月	第141期 平成25年3月	第142期 平成26年3月	第143期 平成27年3月	第144期 平成28年3月
営業収益 (百万円)	33,670	34,205	35,566	35,773	37,344
経常利益 (百万円)	8,910	8,507	8,725	8,250	7,985
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,739	4,880	5,563	5,165	5,276
包括利益 (百万円)	6,152	7,616	8,441	10,577	3,776
純資産額 (百万円)	120,058	126,391	133,141	142,144	144,286
総資産額 (百万円)	295,837	312,613	321,254	362,702	351,810
1株当たり純資産額 (円)	1,018.04	1,071.37	1,130.47	1,206.74	1,224.12
1株当たり当期純利益 (円)	40.64	41.84	47.70	44.29	45.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.14	39.97	41.04	38.80	40.58
自己資本利益率 (%)	4.07	4.01	4.33	3.79	3.72
株価収益率 (倍)	15.31	26.29	23.06	28.00	21.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,523	10,121	12,960	11,487	14,516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,098	18,652	8,098	26,269	13,758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,616	7,904	1,532	14,286	2,661
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,087	4,474	7,832	7,399	5,545
従業員数 (人)	2,085	2,138	2,235	2,232	2,286

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第140期 平成24年3月	第141期 平成25年3月	第142期 平成26年3月	第143期 平成27年3月	第144期 平成28年3月
営業収益 (百万円)	25,363	24,945	25,894	26,023	26,580
経常利益 (百万円)	8,544	8,171	8,729	7,979	7,666
当期純利益 (百万円)	4,636	4,902	5,596	5,247	5,363
資本金 (百万円)	12,227	12,227	12,227	12,227	12,227
発行済株式総数 (千株)	116,851	116,851	116,851	116,851	116,851
純資産額 (百万円)	118,277	123,947	129,616	137,068	139,334
総資産額 (百万円)	290,901	306,812	314,219	350,023	343,055
1株当たり純資産額 (円)	1,014.10	1,062.73	1,111.35	1,175.24	1,194.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	11.50 (5.50)	13.50 (6.00)	13.00 (6.00)	14.0 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.75	42.03	47.98	44.99	45.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.66	40.40	41.25	39.16	40.62
自己資本利益率 (%)	4.00	4.05	4.41	3.94	3.88
株価収益率 (倍)	15.65	26.17	22.92	27.56	20.66
配当性向 (%)	27.67	27.36	28.13	28.90	30.44
従業員数 (人)	54	56	58	60	59
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(11)	(12)	(9)	(9)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額13円50銭には、創立90周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

大正12年10月	大阪商船株式会社、宇治川電気株式会社並びに日本電力株式会社の三社共同出資により株式会社大阪ビルヂング(資本金300万円)を設立
大正14年9月	大阪市北区中之島にダイビル本館完工
昭和2年7月	東京都千代田区内幸町に日比谷ダイビル1号館完工
昭和6年4月	日比谷ダイビル1号館に隣接して2号館完工
昭和12年7月	ダイビル本館に隣接して新館完工
昭和20年10月	大阪建物株式会社に社名変更
昭和25年12月	大阪証券取引所上場
昭和33年4月	大阪市北区堂島浜に新ダイビル南館完工
昭和38年10月	新ダイビル北館完工
昭和43年6月	東京都中央区京橋に八重洲ダイビル完工
昭和50年3月	大阪市中央区南久宝寺町の御堂筋ダイビルを購入
昭和51年9月	東京都千代田区麹町に麹町ダイビル完工
昭和58年1月	東京都千代田区内幸町に内幸町ダイビル完工
昭和58年12月	東京証券取引所第一部上場
昭和59年9月	大阪市北区堂島浜に堂島ダイビル完工
昭和61年5月	大阪市中央区淡路町に淡路町ダイビル完工
昭和61年9月	東京都港区三田に三田日東ダイビル完工
平成元年10月	東京都千代田区内幸町にて日比谷ダイビル建て替え第一期工事完了、新ビル完工
平成3年11月	東京都千代田区内幸町に日比谷ダイビル第二期工事完工
平成4年1月	ダイビル株式会社に社名変更
平成9年1月	大阪市北区中津に北梅田ダイビル完工
平成9年2月	大阪市中央区高麗橋に淀屋橋ダイビル完工
平成12年2月	東京都新宿区新宿の新宿ダイビル(新宿アルタ館)を購入
平成12年5月	大阪市北区梅田に梅田ダイビル完工
平成13年2月	東京都港区芝の芝ダイビルを購入
平成16年10月	株式会社商船三井の当社株式公開買付けにより、同社が当社の親会社となる
平成17年3月	東京都港区虎ノ門の商船三井ビルディング(虎ノ門ダイビル)を購入 東京都千代田区外神田に秋葉原ダイビル完工
平成19年7月	商船三井興産株式会社(連結子会社)を子会社化
平成21年3月	大阪市北区中之島に中之島ダイビル完工
平成21年7月	大阪市西区土佐堀に土佐堀ダイビル完工
平成22年1月	東京都千代田区外神田の秋葉原ダイビル・駅前プラザを購入
平成22年4月	東京都港区南青山の青山ライズスクエア(信託受益権)を購入
平成24年1月	ベトナム ホーチミン市のサイゴン・タワーを所有する Saigon Tower Co.,Ltd. (連結子会社)を子会社化
平成25年2月	大阪市北区中之島にてダイビル本館建て替え工事完了、新ビル完工
平成26年12月	ベトナム ハノイ市のコーナーストーン・ビルディングを所有する VIBANK-NGT Co.,Ltd. (連結子会社)を子会社化
平成27年3月	大阪市北区堂島浜にて新ダイビル建て替え工事完了、新ビル完工

3 【事業の内容】

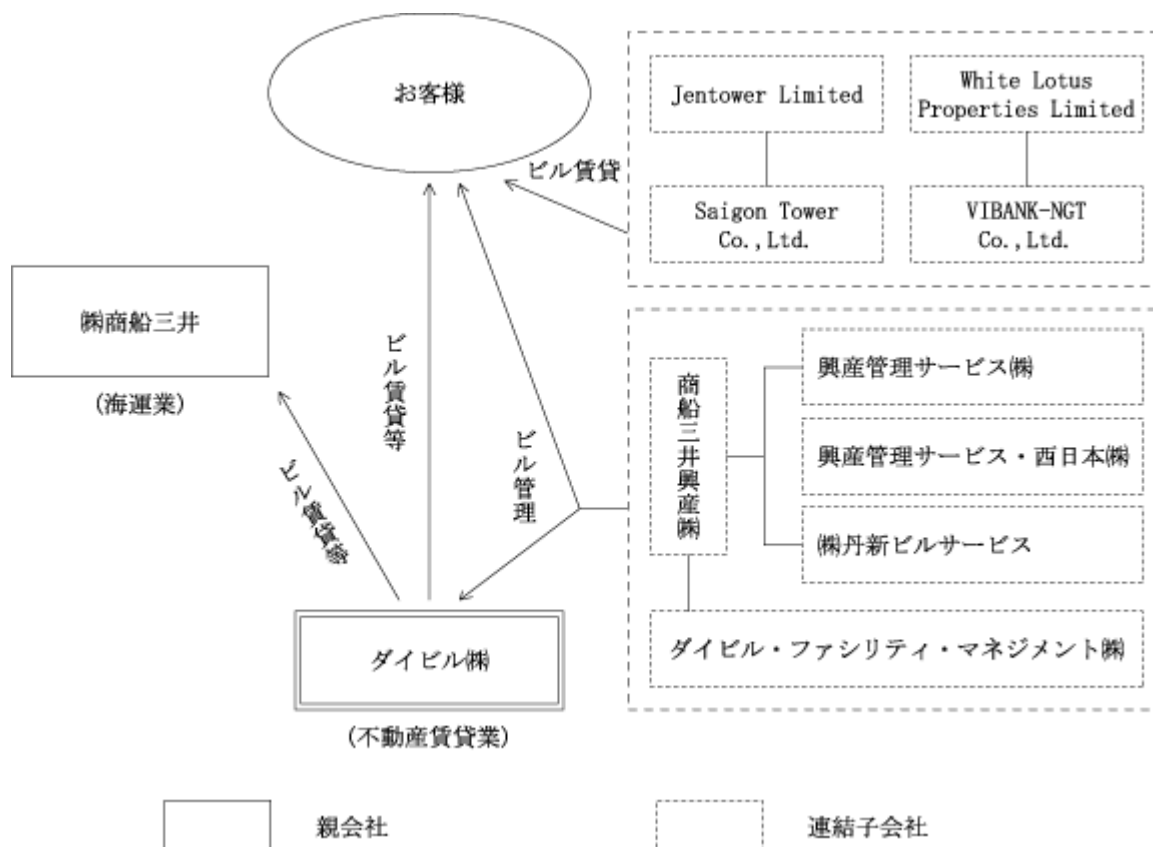
当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。（平成28年3月31日現在）

<土地建物賃貸事業> ダイビル㈱（以下「提出会社」という。）、Saigon Tower Co.,Ltd.（連結子会社）およびVIBANK-NGT Co.,Ltd.（連結子会社）が所有するオフィスビル、ホテル、マンション等を賃貸しております。また、商船三井興産㈱（連結子会社）は、提出会社及び㈱商船三井（親会社）からビルを賃借し、これを転貸しております。（Jentower Limited（連結子会社）はSaigon Tower Co.,Ltd.の持株会社、White Lotus Properties Limited（連結子会社）はVIBANK-NGT Co.,Ltd.の持株会社であります。）

<ビル管理事業> 提出会社が所有するビルおよび提出会社が所有する以外のビル等について、商船三井興産㈱を中心として、興産管理サービス㈱（連結子会社）、興産管理サービス・西日本㈱（連結子会社）、㈱丹新ビルサービス（連結子会社）およびダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱（連結子会社）がビル管理業務を請負っております。

<その他> 提出会社、商船三井興産㈱およびダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱は建築、設備の設計監理・請負工事・工事管理を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
㈱商船三井	東京都港区	65,400	海運業	51.1 (0.0)	当社所有ビルの賃借等をして おります。 役員の兼任 1名

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数を記載しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
商船三井興産㈱(2)	東京都中央区	300	ビル管理事業	51.0	当社所有のビル及びマン ションを管理してありま す。 役員の兼任 3名
ダイビル・ファシリティ・ マネジメント㈱	大阪市北区	17	ビル管理事業	100.0 (49.0)	当社所有のビルを管理して おります。 役員の兼任 4名
興産管理サービス㈱	東京都中央区	20	ビル管理事業	100.0 (100.0)	当社所有のビルを管理して おります。 役員の兼任 1名
興産管理サービス・西日本㈱	大阪市西区	14	ビル管理事業	100.0 (100.0)	当社所有のビルを管理して おります。 役員の兼任 1名
㈱丹新ビルサービス	京都府福知山市	20	ビル管理事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Jentower Limited	Tortola,British Virgin Islands	US\$1	土地建物賃貸 事業	100.0	役員の兼任 3名
Saigon Tower Co.,Ltd.	Ho Chi Minh City, Vietnam	VND124,203,729,828	土地建物賃貸 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
White Lotus Properties Limited(3)	Tortola,British Virgin Islands	6,910	土地建物賃貸 事業	100.0	役員の兼任 1名
VIBANK-NGT Co.,Ltd.(3)	Hanoi,Vietnam	VND349,000,000,000	土地建物賃貸 事業	99.0 (99.0)	役員の兼任 1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数を記載しております。

2 商船三井興産㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高	9,790百万円
(2) 経常利益	290百万円
(3) 当期純利益	170百万円
(4) 純資産額	2,589百万円
(5) 総資産額	4,237百万円

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの 名称	土地建物 賃貸事業	ビル管理事業	その他	全社(共通)	合計
従業員数(人)	110	2,089	18	69	2,286

(注) 従業員数は就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59(9)	38.5	12.4	9,246

平成28年3月31日現在

セグメントの 名称	土地建物 賃貸事業	ビル管理事業	その他	全社(共通)	合計
従業員数(人)	28(4)	-	-	31(5)	59(9)

- (注) 1 従業員数は就業人数で、関係会社への出向者16名を含んでおりません。
 2 臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済が減速する中、年度後半には円高と株価下落が進み、一部にやや弱い動きも見られましたが、各種政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善等により、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区の空室率は全体として引き続き改善傾向で推移し、東京では小幅ながら賃料水準の上昇傾向が継続するなど、回復の動きが続いております。

こうした状況の下で、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、競合ビルとの差別化を目指し、ビル管理品質向上活動を推進するなど「ダイビルならではの」テナントサービスに努めました結果、全体として高水準の入居状況を確保することができました。

中期経営計画「“Design 100”プロジェクト Phase- 」では重点投資分野として、「新ダイビル」建替えプロジェクトの完遂、ベトナムにおける高品質オフィスビルの開発、東京都心3区を中心とした優良なアセットへの投資およびリニューアル投資による既存ビルの競争力強化を掲げております。「新ダイビル」は初年度から高稼働し、商業ゾーンでは大阪を代表する名店の集積が注目を集めております。「コーナーストーン・ビルディング」はベトナムの首都ハノイ市中心部に位置しており、前連結会計年度に取得後、テナント誘致が順調に進みました。「日比谷ダイビル」のリニューアル工事は、計画通り順調に進捗しております。

また、当社はグループ一体となって「ダイビル」ブランドの高品質オフィスを運営しております。そのノウハウを外部のビルオーナー様に提供することを目的として、昨年7月にグループ会社の商船三井興産株式会社に「ビル運営（PM）事業推進室」を新設いたしました。

PM...プロパティ・マネジメント。不動産の所有者等から委託を受けて、日常的に不動産の運営管理実務（建物管理、テナント誘致、契約管理）を行う業務。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

「新ダイビル」および「コーナーストーン・ビルディング」の通期寄与等により、営業収益は28,551百万円と1,437百万円（前連結会計年度比5.3%）の増収となりました。営業費用は、「新ダイビル」の減価償却費および管理費の発生等により増加し、営業利益は9,554百万円と338百万円（前連結会計年度比3.4%）の減益となりました。

ビル管理事業

営業収益は8,197百万円と34百万円（前連結会計年度比0.4%）の減収となりましたが、営業利益は663百万円と19百万円（前連結会計年度比3.0%）の増益となりました。

その他

テナント入居に伴う工事管理料および工事請負高が増加したこと等により、営業収益は595百万円と168百万円（前連結会計年度比39.6%）の増収となり、営業利益は245百万円と79百万円（前連結会計年度比47.9%）の増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は37,344百万円と1,571百万円（前連結会計年度比4.4%）の増収、営業利益は9,114百万円と333百万円（前連結会計年度比3.5%）の減益となりました。

営業外損益では、受取配当金の増加およびその他の営業外費用の減少がありましたが、為替差損が増加し、経常利益は7,985百万円と264百万円（前連結会計年度比3.2%）の減益となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度に特別利益として投資有価証券売却益および違約金収入計1,563百万円を計上したのに対して、当連結会計年度は投資有価証券売却益125百万円を計上いたしました。また、特別損失として、前連結会計年度は建替関連損失および固定資産除却損等計1,640百万円を計上したのに対して、当連結会計年度は固定資産除却損等計46百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5,276百万円と110百万円（前連結会計年度比2.1%）の増益となりました。

(注) 1 セグメント別の業績の営業収益については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,545百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,854百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は14,516百万円となりました。税金等調整前当期純利益は減少いたしました。未払又は未収消費税等の増減額が増加したこと等により、得られた資金は前連結会計年度に比べて3,029百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は13,758百万円となりました。これは主に、「新ダイビル」の竣工等に伴う有形固定資産の取得による支出であり、使用した資金は前連結会計年度に比べて12,510百万円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は2,661百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済および配当金の支払によるものであります。なお、前連結会計年度は長期借入れによる収入等により、14,286百万円の収入でした。

2 【営業収益の状況】

(1) セグメントごとの営業収益

当連結会計年度における営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
土地建物賃貸事業	28,656	5.3
ビル管理事業	10,380	1.7
その他	595	39.5
小計	39,633	4.7
消去又は全社	(2,288)	
合計	37,344	4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 土地建物賃貸事業による営業収益

営業用の建物および土地の利用状況は、次のとおりであります。

1) 建物

区分	面積又は金額(百万円)	前年同期比(%)
所有総面積	700,131m ²	
内訳		
共用面積	178,717m ²	0.0
自用面積	18,467m ²	0.7
貸付可能面積	502,947m ²	0.0
内貸付面積		
貸室面積	435,301m ²	1.7
駐車場面積	51,276m ²	
小計	486,577m ²	1.5
転貸面積	10,506m ²	2.9
貸付面積合計	497,083m ²	1.5
貸室収益(総額)	28,160	5.1
消去又は全社	(105)	
計	28,055	5.1

(注) 1 貸室収益(総額)は、当連結会計年度中に発生した室料のほか、貸室附帯収益として借室者の負担に属する電気料、冷暖房料、清掃料等を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 土地

区分	面積又は金額(百万円)	前年同期比(%)
所有総面積	93,823㎡	0.1
内訳		
貸付面積	558㎡	529.9
営業用建物敷地	93,265㎡	0.4
土地使用权	6,872㎡	
面積合計	100,695㎡	0.1
貸地収益(総額)	20	117.9
消去又は全社		
計	20	117.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 貸駐車場収益

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
駐車場賃貸収益	475	12.9
消去又は全社		
計	475	12.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ビル管理事業による営業収益

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル管理	7,359	3.0
マンション管理	2,802	2.3
その他	218	13.3
小計	10,380	1.7
消去又は全社	(2,183)	
計	8,197	0.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他による営業収益

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
工事請負高	357	36.6
工事管理料	103	138.1
不動産仲介収入	0	93.6
その他	134	23.1
小計	595	39.5
消去又は全社		
計	595	39.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復していくことが期待される一方、新興国を中心とした海外景気の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況も予想されます。

オフィスビル業界におきましては、マーケットの需給改善が緩やかに進むものの、マーケット全体への波及には時間を要すると予想されます。

当社グループといたしましては、今後とも長期的に均衡の取れた拡大発展を目指し、引き続き東京、大阪の都心部を中心にオフィスビルの開発、所有および運営管理を根幹とするビジネスモデルの維持・強化を推進してまいります。

当面の重要課題として、東京都心3区を中心とした優良アセットへの新規投資をより推進いたします。本年4月には不動産開発室を新設し、専任の人材を配置いたしました。ベトナムにおきましては、当社ビジネスモデルに沿った高品質オフィスビルの開発を鋭意進めてまいります。ビル総合管理事業につきましても強化・充実を推し進め、グループ総合力の一層の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの主な収入は、当社グループが第三者との間で締結する賃貸借契約に基づく賃料収入であり、不動産の賃料収入に影響を与える主なリスクについては、以下のとおりであります。

不動産の稼働状況に関するリスク

オフィスビルの賃貸借契約（定期建物賃貸借契約の場合を除く）は、契約期間を2年とし、その後別段の意志表示がない限り自動的に更新されるのが一般的です。しかし、賃貸借契約の期間満了時に契約が更新されない場合もあります。また、契約期間の定めにかかわらず、テナントが一定期間前の通知を行うことにより契約を解除できるとされている場合が多く見られます。賃貸借契約の解約が増加し、また更新がなされない場合、稼働率が低下し賃料収入が減少する可能性があります。なお、解約ペナルティ条項等で、契約期間中の解約権を制限している場合でも、裁判所によって解約ペナルティが一部減額される可能性があります。

賃料の減額に関するリスク

テナントが支払うべき賃料は、賃貸借契約期間中、更新時にかかわらず、賃貸人とテナントの合意により減額される可能性があります。さらに、テナントが賃貸人に対し、借地借家法に基づく賃料減額請求権を行使する可能性もあります。また、全般的に市場賃料水準が低下した場合には、新規入居テナントの賃料が従前テナントの賃料に比べて低下するとともに、既存テナントの賃料減額の可能性も大きくなり、賃料収入が減少する可能性があります。

災害等による建物の毀損・滅失・劣化に関するリスク

建物の全部または一部は、突発的な事故または地震や風水害等の災害により、毀損、滅失または劣化する可能性があります。このような場合、毀損、滅失した個所を修復するため一定期間建物が不稼働となることを余儀なくされ、賃料収入が減少する可能性があります。

不動産資産の偏在に関するリスク

当社グループは、東京、大阪の都心部にオフィスビルを主体として不動産資産を保有しておりますが、それぞれの偏在する地域における地震その他の災害、稼働率の低下、賃料水準の下落等、また、オフィスビル市場における収益環境の変化が当社グループの収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、総資産額に占める割合が大きい不動産に関して、地震その他の災害、稼働率の低下、賃料水準の下落等が発生した場合、当社グループの収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。

テナント集中に関するリスク

不動産資産のテナント数が単一または少数の場合、当該テナントの資力、退去、利用状況等により、当該不動産資産の収益が大きく影響を受けるおそれがあります。特に、このようなテナントが賃料の減額を要求する場合、または退去する場合には、一度に多額の資金の返還が生じ、さらに多大な空室が生じるため、一時的に収益等が悪化することがあります。さらに、大きな面積の新規テナントを誘致するには時間がかかることもあるうえ、賃貸条件を緩和する場合もあり、その誘致期間と入居条件によっては、当社グループの収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産賃料収入に関するリスク以外の主なリスクについては、以下のとおりであります。

金利の変動に関するリスク

当社グループの事業では、土地・建物等の取得、開発および改修のために設備資金を自己資金または借入等で調達しております。有利子負債の大半は固定金利であります。また、運転資金等一部の変動金利で調達している資金については金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

為替の変動に関するリスク

当社グループでは海外における土地建物賃貸事業を行っており、為替の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の円建て連結貸借対照表の作成においては、外貨建ての資産や負債等は円換算されており、換算時の為替レートにより、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

資産価格の変動に関するリスク

当社グループが保有する資産（土地、建物、投資有価証券等）について、経済状況、需給関係等の要因により資産価格が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益および金融商品会計、固定資産の減損会計に基づく会計処理等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,891百万円減少し351,810百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,703百万円減少し8,082百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,188百万円減少し343,728百万円となりました。これは主として、減価償却等による建物及び構築物の減少、株式市場の下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ13,034百万円減少し207,524百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に未払計上した「新ダイビル」新築工事代金の支払等により、その他の流動負債が減少したことによるものであります。流動負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し31,041百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,363百万円減少し176,483百万円となりました。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少し157,442百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金は減少いたしました。利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ2,142百万円増加し144,286百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は37,344百万円と前連結会計年度に比べ1,571百万円（4.4%）の増収となりました。

営業収益の76.4%を占める土地建物賃貸事業セグメントは、28,551百万円と1,437百万円（5.3%）の増収となりました。平成28年3月末の当社の空室率は、大阪3.7%、東京0.9%、全社計2.6%であります。営業収益の22.0%を占めるビル管理事業セグメントは、8,197百万円と34百万円（0.4%）の減収となりました。営業収益の1.6%を占めるその他セグメントは、工事管理料および工事請負高の増加等により、595百万円と168百万円（39.6%）の増収となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の営業原価は24,940百万円と前連結会計年度に比べ1,681百万円（7.2%）増加いたしました。また、営業収益に対する営業原価の比率は66.8%と前連結会計年度に比べ1.8%増加いたしました。

土地建物賃貸事業セグメントの営業原価は、「新ダイビル」の減価償却費および管理費の発生等により、18,287百万円と前連結会計年度に比べ1,649百万円（9.9%）増加しました。ビル管理事業セグメントの営業原価は、8,536百万円と前連結会計年度に比べ141百万円（1.7%）増加しました。その他セグメントの営業原価は、工事請負高の増加等により、320百万円と前連結会計年度に比べ84百万円（35.9%）増加しました。

当社グループの販売費及び一般管理費は、大部分が一般管理費に属する費用であります。当連結会計年度は3,290百万円と前連結会計年度に比べ223百万円（7.3%）増加いたしました。また、営業収益に対する販売費及び一般管理費の比率は8.8%と前連結会計年度に比べ0.2%増加しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は9,114百万円と前連結会計年度に比べ333百万円（3.5%）の減益となりました。また、営業収益に対する営業利益の比率は24.4%と前連結会計年度に比べ2.0%減少いたしました。

なお、土地建物賃貸事業セグメントの営業利益は、9,554百万円と338百万円（3.4%）の減益となりました。ビル管理事業セグメントの営業利益は663百万円と19百万円（3.0%）の増益、その他セグメントの営業利益は245百万円と79百万円（47.9%）の増益となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1,196百万円の費用（純額）から、当連結会計年度は1,128百万円の費用（純額）となり、68百万円減少いたしました。このうち、金融収支は、前連結会計年度の1,059百万円の費用（純額）に対し、949百万円の費用（純額）と109百万円減少しました。また、金融収支以外の営業外損益は、前連結会計年度の137百万円の費用（純額）に対し、178百万円の費用（純額）と40百万円増加しました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は7,985百万円と前連結会計年度に比べ264百万円（3.2%）の減益となりました。また、営業収益に対する経常利益の比率は21.4%と前連結会計年度に比べ1.7%減少いたしました。

税金等調整前当期純利益

前連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益および違約金収入計1,563百万円、特別損失として建替関連損失および固定資産除却損等計1,640百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度においては、特別利益として投資有価証券売却益125百万円、特別損失として固定資産除却損等計46百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、8,064百万円と109百万円（1.3%）の減益となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等調整額を含めた税効果計算後の法人税等は、法定実効税率引下げに伴う税負担の軽減もあり、2,671百万円と前連結会計年度に比べ229百万円（7.9%）減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,276百万円と前連結会計年度に比べ110百万円（2.1%）の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の44円29銭に対し、当連結会計年度は45円24銭となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	40.1	40.0	41.0	38.8	40.6
時価ベースの自己資本比率（%）	24.5	41.0	39.9	39.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	13.7	10.7	13.8	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.8	6.3	8.0	7.9	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、新規ビルの取得、開発費及び既存ビルの改修工事代等の設備資金であります。これらの資金は、自己資金または借入により調達することとしております。このうち、借入による資金については、平成28年3月31日現在長期の借入金等（1年以内返済含む）の残高は157,442百万円で、金融機関からの借入金72,442百万円、社債85,000百万円で構成されており、この大半は固定金利であります。また、当社の事業は資金回収に長期間を要するため、返済・償還期限を比較的長めに設定しております。

上記以外の運転資金は、コマーシャル・ペーパー及び金融機関からの短期借入金で調達しておりますが、コマーシャル・ペーパーについては、20,000百万円の発行枠を設定し、その範囲内で運用しております。

当社グループは、健全な財政状態を維持しながらキャッシュ・フローの拡大を目指すため、有利子負債営業キャッシュ・フロー倍率及びデット・エクイティ・レシオの中長期的見通しを重視して資金調達を考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は3,293百万円の設備投資を行いました。その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)
土地建物賃貸事業	3,278
ビル管理事業	14
合計	3,293

このうち、土地建物賃貸事業の設備投資としては、所有建物の量的拡大のため、秋葉原駅付近土地区画整理事業内「保留地」隣地の取得を、また、所有ビルの質的向上のためリニューアル工事及び所有建物改修工事を実施しました。

当連結会計年度において実施した、土地建物賃貸事業に係る主要な設備の取得の内容は次のとおりであります。
 (提出会社)

事業所名	所在地	用途	構造	面積		設備投資金額				取得年月
				建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
秋葉原駅付近土地区画整理事業内「保留地」隣地	東京都千代田区外神田一丁目	建物建設予定地			53		724		724	平成28年3月購入

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社は、次の設備を主に土地建物賃貸事業の用に供しております。

大阪地区

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	用途	構造	面積		帳簿価額			
				建物(㎡)	土地(㎡)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
ダイビル 本館	大阪市 北区 中之島 三丁目	貸事務所 等 本社 大阪営業 開発部	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造・鉄筋コン クリート造 地上22階 地下2階 塔屋2階	48,198	(1) 10,098	14,400	(1) 6,626	522	39,007
中之島 ダイビル	大阪市 北区 中之島 三丁目	貸事務所 等	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上35階 地下2階 塔屋3階	79,543		17,356		101	
新ダイビル	大阪市 北区 堂島浜 一丁目	貸事務所 等	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造・鉄筋コン クリート造 地上31階 地下2階 塔屋3階	77,388	8,427	24,721	15,831	449	41,002
堂島 ダイビル	大阪市 北区 堂島浜 一丁目	貸ホテル	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上23階 地下3階 屋階付	44,770	4,608	1,926	8,017	2	9,945
梅田 ダイビル	大阪市 北区 梅田 三丁目	貸事務所	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上23階 地下3階	42,363	4,528	9,396	10,003	16	19,415
土佐堀 ダイビル	大阪市 西区 土佐堀 二丁目	貸事務所 等	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造・鉄筋コン クリート造 地上17階 地下1階 塔屋3階	37,497	4,173	7,440	1,594	111	9,147
御堂筋 ダイビル	大阪市 中央区 南久宝寺町 四丁目	貸事務所	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上8階 地下3階 屋階付	13,399	1,577	568	3,556	2	4,127
淀屋橋 ダイビル	大阪市 中央区 高麗橋 四丁目	貸事務所	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造・鉄筋コン クリート造 地上14階 地下2階 塔屋2階	11,273	1,555	1,064	632	19	1,716

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	用途	構造	面積		帳簿価額			
				建物(m ²)	土地(m ²)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
淡路町 ダイビル	大阪市 中央区 淡路町 三丁目	貸事務所	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上8階 地下1階 屋階付	10,344	1,785	903	949	4	1,857
堂北 ダイビル	大阪市 北区 堂島 一丁目	貸事務所	鉄筋コンク リート造 地上7階 地下1階 屋階付	4,283	860	395	1,088	1	1,485
北梅田 ダイビル	大阪市 北区 中津 一丁目	貸事務所	鉄骨鉄筋コン クリート造 一部鉄筋 コンクリート 造・鉄骨造 地上8階 地下1階 塔屋1階	4,185	824	525	231	10	766
エステート 土佐堀	大阪市 西区 土佐堀 二丁目	貸事務所	鉄骨造 地上5階 地下1階	5,635	1,997	404	671	3	1,079
	大阪府 豊中市 曾根西町 一丁目	貸駐車場			803		161	1	163
	大阪府 箕面市 百楽荘 三丁目	貸駐車場			512		95	0	95

東京地区

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	用途	構造	面積		帳簿価額			
				建物(m ²)	土地(m ²)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
日比谷 ダイビル	東京都 千代田区 内幸町 一丁目	貸事務所 東京営業 開発部	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上21階 地下3階 屋階付	29,961	3,489	5,643	24,974	47	30,664
秋葉原 ダイビル	東京都 千代田区 外神田 一丁目	貸事務所 等	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造・鉄筋コン クリート造 地上31階 地下2階	50,290	4,182	8,194	9,598	87	17,881
商船三井ビ ルディング (虎ノ門 ダイビル)	東京都 港区 虎ノ門 二丁目	貸事務所	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造・鉄筋コン クリート造 地上16階 地下3階	34,655	4,652	3,281	16,028	12	19,322
八重洲 ダイビル	東京都 中央区 京橋 一丁目	貸事務所	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上9階 地下5階 屋階付	26,723	1,949	1,216	19,941	8	21,165

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	用途	構造	面積		帳簿価額			
				建物(m ²)	土地(m ²)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
(2) 青山 ライズ スクエア	東京都 港区 南青山 五丁目	貸事務所 等	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上16階 地下2階 塔屋2階	(2) 20,907	(2) 2,835	4,985	31,231	9	36,226
麹町 ダイビル	東京都 千代田区 麹町 五丁目	貸事務所	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上7階 地下2階 屋階付	11,610	2,659	750	1,233	8	1,992
新宿 ダイビル	東京都 新宿区 新宿 三丁目	賃貸 商業施設	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上8階 地下3階	11,255	1,283	1,478	9,107	7	10,593
芝 ダイビル	東京都 港区 芝 五丁目	貸事務所	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上10階 地下1階 屋階付	10,833	2,047	1,664	1,389	9	3,064
三田日東 ダイビル	東京都 港区 三田 三丁目	貸事務所	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上8階 地下1階 屋階付	(3) 6,058	941	709	945	16	1,671
内幸町 ダイビル	東京都 千代田区 内幸町 一丁目	貸事務所	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上9階 地下2階 屋階付	(3) 9,446	1,104	853	5,310	0	6,163
秋葉原 ダイビル・ 駅前プラザ	東京都 千代田区 外神田 一丁目	賃貸 商業施設	鉄骨造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上9階 地下1階	3,201	401	1,009	3,952	6	4,969
エステート 芝	東京都 港区 芝 五丁目	貸事務所 等	鉄筋コンク リート造 地上5階	499	118	104	241		345
ランテルナ 西荻	東京都 杉並区 西荻北 一丁目	賃貸 マンション	鉄筋コンク リート造 地上6階 地下1階	3,977	1,842	301	612	1	915
ランテルナ 小石川	東京都 文京区 水道 二丁目	賃貸 マンション	鉄骨鉄筋コン クリート造 地上9階	3,912	1,350	255	761	1	1,017
ダイビル 久我山寮	東京都 三鷹市 井の頭 一丁目	賃貸社宅	壁式鉄筋コン クリート造 一部鉄筋コン クリート造 地上3階	2,435	3,045	159	581	0	741
グランダ 石神井公園	東京都 練馬区 下石神井 六丁目	賃貸 高齢者 施設	鉄筋コンク リート造 地上3階	2,319	2,349	211	614		825
ランテルナ 野毛	東京都 世田谷区 野毛 二丁目	賃貸 マンション	鉄筋コンク リート造 地上3階	2,185	2,760	184	536	2	723

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	用途	構造	面積		帳簿価額			
				建物(m ²)	土地(m ²)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
アリア 恵比寿南	東京都 渋谷区 恵比寿南 三丁目	賃貸 高齢者 施設	鉄筋コンク リート造 地上5階	1,872	1,040	339	941		1,281
セレクト 用賀	東京都 世田谷区 玉川台 二丁目	賃貸 マンショ ン	鉄筋コンク リート造 地上5階一部 3階 地下1階	1,797	614	218	208	0	427
永福女子 学生会館	東京都 杉並区 永福 二丁目	賃貸 マンショ ン	鉄筋コンク リート造 地上5階 一部地下1階	1,404	646	90	207	0	298
ランテルナ 山王	東京都 品川区 大井 七丁目	賃貸 マンショ ン	鉄筋コンク リート造 地上3階	1,259	1,265	75	350	0	425
東松原女子 学生会館	東京都 世田谷区 代田 四丁目	賃貸 マンショ ン	鉄筋コンク リート造 地上3階	749	501	73	163	0	237
秋葉原駅付 近土地区画 整理事業内 「保留地」	東京都 千代田区 外神田 一丁目	貸地			469		7,151		7,151

その他地区

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	用途	構造	面積		帳簿価額			
				建物(m ²)	土地(m ²)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
ヴィオレッ ト宝塚	兵庫県 宝塚市 武庫山 二丁目	賃貸 マンショ ン	鉄筋コンク リート造 一部鉄骨鉄筋 コンクリート 造 地上9階	11,942	7,840	699	1,318	52	2,070
パラシオ 川西	兵庫県 川西市 小戸 二丁目	賃貸住宅	鉄筋コンク リート造 地上3階 屋階付	1,243	1,222	135	197	7	340
パラシオ 藤が丘	神奈川県 横浜市 青葉区 藤が丘 二丁目	賃貸住宅	鉄筋コンク リート造 地上3階 屋階付	1,045	993	100	196	3	300
くらは 鷺沼	神奈川県 川崎市 宮前区 小台二丁目	賃貸 高齢者 施設	鉄筋コンク リート造 地上4階 地下1階	2,696	1,315	204	238	0	443
ライン ハウス 青木公園	埼玉県 川口市 西青木 五丁目	賃貸 マンショ ン	鉄筋コンク リート造 地上4階	502	333	26	37	0	63

- (注) 1 中之島三丁目共同開発区域内における当社の所有地について記載しております。
 2 青山ライズスクエアは不動産信託受益権であります。なお、建物は区分所有及び共同所有であり、当社単
 独所有部分及び当社持分面積の合計を記載しております。また、土地は共同所有であり、当社持分面積を
 記載しております。
 3 三田日東ダイビル及び内幸町ダイビルは共同所有ビルであり、当社持分面積を記載しております。
 4 従業員数の配置状況は本社31人、大阪営業開発部10人、東京営業開発部18人であります。

(2) 連結子会社

在外子会社であるSaigon Tower Co.,Ltd.およびVIBANK-NGT Co.,Ltd.は、次の設備を主に土地建物賃貸事業の用に供しております。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	用途	構造	面積		帳簿価額			
					建物(m ²)	土地(m ²)	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
Saigon Tower Co.,Ltd.	サイゴン・タワー	ベトナムホーチミン市	貸事務所等	鉄筋コンクリート造 地上18階 地下2階	17,986	(1) [1,930]	658		(2) 6,553	7,211
VIBANK-NGT Co.,Ltd.	コーナーストーン・ビルディング	ベトナムハノイ市	貸事務所等	鉄筋コンクリート造 地上14階 地下3階 塔屋1階	48,494	(1) [4,942]	3,078		(2) 7,619	10,698

- (注) 1 土地使用权に係る面積であります。
 2 土地使用权を含めて記載しており、土地使用权の帳簿価額は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社は、土地建物賃貸事業の拡大のため、重要な設備計画として次の計画を進めております。

(1) 改修

項目	内容	投資予定金額(百万円)			着工及び 完成年月
		総額	既支払額	今後所要額	
建物 (付属設備を含む)	既存ビルのリニューアル工事等改修工事	1,751		1,751	平成28年4月 ~ 平成29年3月

(2) 資金調達方法

今後所要額は、自己資金、借入金及び社債により賄う予定であります。

(注) 「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,851,049	116,851,049	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	116,851,049	116,851,049		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日 から 平成4年3月31日	1,122	116,851,049		12,227		13,850

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	31	213	172	6	3,700	4,154	
所有株式数 (単元)		161,120	6,543	696,223	244,392	33	59,721	1,168,032	47,849
所有株式数 の割合(%)		13.79	0.56	59.61	20.93	0.00	5.11	100.0	

(注) 1 自己株式222,736株は「個人その他」に2,227単元及び「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

なお、期末実保有自己株式数は222,736株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、55単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	59,527	50.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,802	4.97
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ GLOBAL CLIENT ASSETS ABERDEEN (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,663	3.14
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,953	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,821	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,485	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,402	1.20
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,275	1.09
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,215	1.04
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,195	1.02
計		81,343	69.61

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、
 全て信託業務に係る株式であります。
 2 アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント ア
 ジア リミテッド(Aberdeen Asset Management Asia Limited)から平成28年3月7日付で大量保有報告書の
 変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有株式数の確認が出来ておりま
 せん。
 なお、当該報告書による平成28年2月29日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アバディーン投信投資顧問 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2 番3号	253	0.22
アバディーン アセット マ ネージメント アジア リミ テッド(Aberdeen Asset Management Asia Limited)	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエ ア2 シンガポール 049480	4,660	3.99
計		4,913	4.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,580,500	1,165,805	同上
単元未満株式	普通株式 47,849		同上
発行済株式総数	116,851,049		
総株主の議決権		1,165,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイビル株	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	222,700		222,700	0.19
計		222,700		222,700	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,055	1,104,703
当期間における取得自己株式	104	99,616

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	222,736		222,840	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当額の決定に当たりましては、当社は、財務体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実を図りながら、業績の推移を踏まえつつ、安定的な配当を実施することをその基本方針といたしております。また、配当性向（連結）の中長期的水準値としては、30%以上を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期（平成28年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえ、1株につき7円といたしました。従って、年間の1株当たり配当金は14円（中間配当7円、期末配当7円）となり、前期（平成27年3月期）に比べ1円の増配となりました。

内部留保資金の用途につきましては、主に将来の事業展開等に必要な設備投資資金に充当することとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成27年10月28日 取締役会決議	816	7.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	816	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	739	1,129	1,330 1,600	1,335	1,383
最低(円)	436	502	1,010 989	937	753

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第142期の最高・最低株価のうち印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,044	1,083	1,044	1,002	1,001	1,033
最低(円)	905	995	920	844	753	929

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山本竹彦	昭和27年9月29日生	平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成28年4月	株式会社商船三井執行役員に就任 当社社外取締役に就任 株式会社商船三井常務執行役員に就任 同社取締役 専務執行役員に就任 同社取締役 専務執行役員を退任 当社代表取締役 副社長執行役員に就任 当社代表取締役 社長執行役員に就任 当社代表取締役 会長に就任、現在に至る	(注4)	40
代表取締役 社長執行役員	営業開発 本部長	玉井克実	昭和27年11月7日生	平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成28年4月	株式会社三井住友銀行執行役員を退任 当社取締役に就任、東京営業部長を委嘱 当社取締役を退任 当社常務執行役員に就任 営業開発本部副本部長、東京営業開発部長を委嘱 当社取締役 常務執行役員に就任 当社取締役 専務執行役員に就任、営業開発本部長を委嘱、現在に至る 当社代表取締役 社長執行役員に就任、現在に至る	(注4)	27
取締役 専務執行役員	経営・管理 本部長 内部監査室 担当 IR担当	成田純一	昭和33年4月27日生	平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月	株式会社商船三井 ロジスティクス事業部長 同社常勤監査役に就任 当社社外監査役に就任 株式会社商船三井常勤監査役を退任 当社社外監査役を退任 当社取締役 常務執行役員に就任 経営・管理本部長、経営戦略室長を委嘱 内部監査室担当 現在に至る 当社取締役 専務執行役員に就任 経営・管理本部長、IR担当を委嘱、現在に至る	(注4)	11
取締役 常務執行役員	建設・技術 統括部担当 営業開発本部 副本部長	矢田豪男	昭和32年1月7日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月	当社に入社 東京開発部長 当社執行役員に就任 建設企画本部副本部長、営業開発本部副本部長、建設企画部長を委嘱 建設企画本部副本部長、営業開発本部副本部長、建設企画部長、技術部長を委嘱 当社取締役 執行役員に就任 建設企画本部長、建設企画部長、技術部長を委嘱 当社取締役 常務執行役員に就任 建設・技術統括部担当、建設・技術統括部長を委嘱 ダイビル・ファシリティ・マネジメント株式会社代表取締役社長に就任、現在に至る 建設・技術統括部担当、営業開発本部副本部長を委嘱、現在に至る	(注4)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		高松 明	昭和23年12月21日生	平成8年5月 平成11年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月	日本銀行福島支店長 同行検査役 株式会社名古屋証券取引所 常勤監査役に就任 同取引所常務執行役員に就任 同取引所常務取締役執行役員に就任 同取引所顧問に就任 当社社外取締役に就任、現在に至る	(注4)		
取締役		橋爪 紳也	昭和35年12月6日生	平成7年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成28年6月	京都精華大学人文学部助教授(大学院兼務) 京都精華大学創造研究所所長兼務 大阪市立大学文学部助教授 大阪市立大学大学院文学研究科助教授 公立大学法人大阪市立大学大学院文学研究科教授 兼 都市研究プラザ教授 公立大学法人大阪府立大学産学官連携機構特別教授(平成21年4月より同大学21世紀科学研究機構特別教授) 兼 観光産業戦略研究所所長、現在に至る 株式会社橋爪総合研究所代表取締役 現在に至る 当社社外監査役に就任 当社社外監査役を退任 当社社外取締役に就任、現在に至る	(注4)		
取締役		園部 俊行	昭和32年5月21日生	平成21年6月 平成24年6月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社商船三井油送船部長 同社執行役員に就任 同社常務執行役員に就任、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る	(注4)		
常勤監査役		西口 美廣	昭和28年11月4日生	平成15年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月	株式会社三井住友銀行を退社、三洋電機株式会社に入社 同社常務執行役員を退任 当社執行役員に就任 経営・管理本部副本部長を委嘱 当社常務執行役員に就任、内部監査室担当 内部監査室長を委嘱 広報室長を委嘱 当社常務執行役員を退任 当社常勤監査役に就任、現在に至る	(注6)	11	
常勤監査役		戸塚 正次	昭和31年1月11日生	平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	株式会社商船三井経理部長 同社審議役に就任 同社審議役を退任 当社常勤監査役に就任、現在に至る	(注5)	2	
監査役		田中 宏	昭和31年12月9日生	昭和58年4月 平成27年6月	大阪弁護士会登録 吉川綜合法律事務所(現 きっかわ法律事務所)入所、現在に至る 当社社外監査役に就任、現在に至る	(注7)		
監査役		安田 豊	昭和28年8月9日生	昭和56年8月 平成3年5月 平成11年5月 平成19年7月 平成28年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)社員 同監査法人 代表社員(現 シニアパートナー) 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)名古屋事務所長 新日本有限責任監査法人 退職 当社社外監査役に就任、現在に至る	(注8)		
計								117

(注) 1 取締役高松明及び取締役橋爪紳也は、社外取締役に就任しております。
 2 監査役田中宏及び監査役安田豊は、社外監査役に就任しております。

- 3 当社では、担当部門の責任者たる執行役員への権限委譲を進め、業務執行の意思決定の迅速化を図るため、また、取締役会をスリム化し、経営戦略策定能力、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成19年6月より執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の4名であり、その担当業務は記載の通りであります(取締役兼務者を除く)。

執行役員	田中 健輔	営業開発本部副本部長
執行役員	林 洋一	経営・管理本部副本部長、広報室長、システム室長
執行役員	下川 浩志	経営・管理本部副本部長、人事・総務部長
執行役員	井林 與市	商船三井興産株式会社代表取締役社長執行役員

- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制（有価証券報告書提出日現在）

イ．企業統治の体制の概要・当該体制を採用する理由

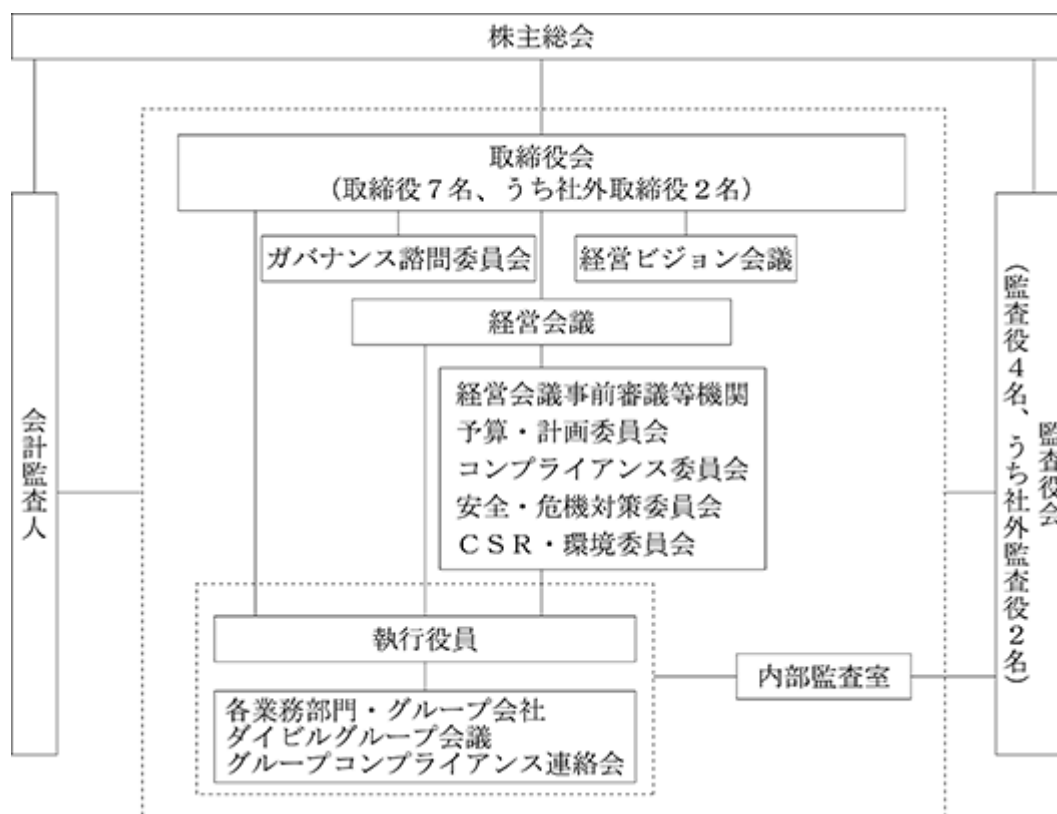
当社は監査役会による当社経営への監視が有効に機能していると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役会は4名（うち常勤2名）で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、重要な書類の閲覧、事業所の調査等を通じた監査を行っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催し、会社経営全般の基本方針を決定するほか、取締役の職務及び執行役員の業務の執行を監督します。経営の重要事項はここに全て付議し審議決定しております。併せて業務執行状況についても随時報告されております。加えて、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とし、社外取締役、取締役会長および社長執行役員を委員とする「ガバナンス諮問委員会」を設置し、取締役および執行役員の選任・解任、取締役および執行役員の報酬等の決定、社長執行役員の承継プラン等に関して、取締役会に対して助言を行っております。

また、原則毎月3回、常勤取締役で構成する「経営会議」を開催し、取締役会において決定した経営全般の基本方針に基づき、業務執行に関わる個々の重要案件の意思決定にあたり、構成メンバーによる十分な審議を行っております。

当社は、取締役7名のうち2名を社外取締役、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、常に客観性を確保できる経営体制を整えております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役 高松明氏および橋爪紳也氏、社外監査役 田中宏氏および安田豊氏の各氏との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

業務執行、監視の仕組み及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



ロ．その他企業統治に関する事項

()当社は「法令および規則を遵守し、社会の一員として、社会規範、企業倫理に照らして品位ある行動をします。」を『グループ行動規準（2．法令遵守）』に掲げるとともに、コンプライアンス体制を推進する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、日常の業務活動においてもその徹底を図っております。

- ()また、事業のリスクを軽減するため、重要な投融資案件については、各関係部室間において十分検討するとともに、経営戦略室においてリスクの把握、分析及び評価等について十分な審議を経た上で業務執行レベルの最高意思決定機関である経営会議に付議しております。
- また、「安全・危機対策委員会」を設置し、万一の災害に備え、災害時の対策マニュアルを策定しており、防災訓練等を実施しております。
- ()内部統制システムの構築については、平成18年5月施行の会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの構築に関する基本方針）を取締役会で決議しております。
- また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備及び運用への対応についても、適切に取り組んでおります。
- ()グループ会社の経営管理については、経営戦略室を管理担当部室と定め、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社から適時必要な報告を受け、経営状態及び事業リスクを適切に把握するとともに、重要経営事項については、当社の承認を得てこれを実行するよう求めております。

内部監査及び監査役監査の状況（有価証券報告書提出日現在）

内部監査室（室長以下3名）は、子会社を含め業務活動全般に関し幅広く内部監査を実施しており、監査役とも連携をとりながら業務の改善、法令の遵守等について具体的な助言・勧告を行っております。

監査役（4名、うち常勤2名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従って監査業務を行うほか、会計監査人から監査に関する報告を受け、検討を行っております。なお、常勤監査役 西口美廣氏および常勤監査役 戸塚正次氏は長年にわたる財務・経理部門の実務経験に基づき、また、社外監査役 安田豊氏は公認会計士として幅広い実務経験と見識に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

さらに、監査役は内部監査室の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができ、命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、執行役員およびその他使用人等の指揮命令を受けないものとしております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査においては相互に情報交換を行っており、これらの監査の結果に基づき、内部統制部門は業務の改善に取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役（有価証券報告書提出日現在）

当社は、業務執行取締役から独立した客観的視点での、経営判断の妥当性評価、業務執行の監督機能を期待するため社外取締役を2名選任しており、いずれも独立取締役であります。また、取締役の業務執行の適法性を確保するとともに、外部的視点から経営に対する適切な助言を得るため、社外監査役2名を選任しており、いずれも独立監査役であります。現在の選任状況は、当社企業統治を機能させるのに適切であると考えております。社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し、社外監査役は監査役会に出席するほか内部監査室および会計監査人との情報交換を行い、内部統制部門の監督および監査に努めております。

当社と各社外取締役および社外監査役について、当社との記載すべき関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、証券取引所における独立役員（一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役）の要件を参考に当社「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に規定した「社外取締役・社外監査役の独立性に関する基準」を踏まえ、その要件を満たす高松明氏、橋爪紳也氏、田中宏氏および安田豊氏を選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	() 退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	203	138		41	22	4
監査役 (社外監査役を除く。)	47	43			3	2
社外役員	22	22				3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。なお、平成27年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は、取締役および監査役を退任する時とすることを決議いたしました。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の月額報酬は、中長期的な安定拡大を目指す当社事業の特性を踏まえ、職位および担当に応じ安定的な水準といたします。取締役の月額報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内とし、取締役の個別の月額報酬は、取締役会議長が報酬案を作成し、取締役会の諮問機関であり独立社外取締役を委員長とし、社外取締役、取締役会長および社長執行役員を委員とする「ガバナンス諮問委員会」に諮ったうえで、取締役会で審議・決定いたします。

一方、取締役の賞与は、当社の業績および株主の利益と連動し、月額報酬とのバランスを踏まえ、職位、担当および各人の業績評価を反映することとしており、取締役会議長が案を作成し、「ガバナンス諮問委員会」に諮ったうえで、当該事業年度に係る定時株主総会の決議を経て決定いたします。

監査役の月額報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で設定いたします。

ハ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものがないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 18,860百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	488,000	3,926	営業政策目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,181,959	3,063	財務活動の円滑化
住友商事(株)	1,907,151	2,451	営業政策目的
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	588,200	1,982	営業政策目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	321,112	1,477	財務活動の円滑化
(株)住友倉庫	1,845,825	1,227	営業政策目的
住友電気工業(株)	665,500	1,048	営業政策目的
日本電気(株)	1,518,363	535	営業政策目的
住友金属鉱山(株)	296,000	520	営業政策目的
旭化成(株)	430,998	495	営業政策目的
京阪神ビルディング(株)	667,426	473	営業政策目的
住友化学(株)	614,401	379	営業政策目的
新日鐵住金(株)	1,204,617	364	営業政策目的
大阪ガス(株)	694,575	349	営業政策目的
A N A ホールディングス(株)	844,411	271	営業政策目的
新日本空調(株)	273,187	268	営業政策目的
レンゴー(株)	492,817	250	営業政策目的
(株)大林組	300,000	234	営業政策目的
(株)日本触媒	131,000	230	営業政策目的
阪急阪神ホールディングス(株)	309,000	229	営業政策目的
関西電力(株)	197,283	226	営業政策目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	270,900	201	財務活動の円滑化
鹿島建設(株)	330,750	184	営業政策目的
住友電設(株)	121,338	165	営業政策目的
フジテック(株)	107,800	126	営業政策目的
ダイダン(株)	121,000	99	営業政策目的
美津濃(株)	151,800	95	営業政策目的
三菱地所(株)	31,949	89	営業政策目的
朝日放送(株)	82,800	88	営業政策目的
コクヨ(株)	69,000	77	営業政策目的

(注) ダイダン(株)以下の特定投資株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	488,000	4,105	営業政策目的
住友商事(株)	1,907,151	2,133	営業政策目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,181,959	2,037	財務活動の円滑化
MS & AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	558,200	1,750	営業政策目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	321,112	1,095	財務活動の円滑化
(株)住友倉庫	1,845,825	1,057	営業政策目的
住友電気工業(株)	665,500	911	営業政策目的
日本電気(株)	1,518,363	429	営業政策目的
京阪神ビルディング(株)	667,426	399	営業政策目的
(株)大林組	300,000	333	営業政策目的
住友金属鉱山(株)	296,000	330	営業政策目的
旭化成(株)	430,998	327	営業政策目的
住友化学(株)	614,401	312	営業政策目的
大阪ガス(株)	694,575	300	営業政策目的
レンゴー(株)	492,817	279	営業政策目的
新日本空調(株)	273,187	271	営業政策目的
A N A ホールディングス(株)	844,411	267	営業政策目的
新日鐵住金(株)	120,461	260	営業政策目的
鹿島建設(株)	330,750	233	営業政策目的
阪急阪神ホールディングス(株)	309,000	221	営業政策目的
関西電力(株)	197,283	196	営業政策目的
住友電設(株)	121,338	176	営業政策目的
(株)日本触媒	26,200	150	営業政策目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	270,900	141	財務活動の円滑化
フジテック(株)	107,800	123	営業政策目的
コクヨ(株)	69,000	90	営業政策目的
ダイダン(株)	121,000	90	営業政策目的
丸一鋼管(株)	26,410	81	営業政策目的
美津濃(株)	151,800	78	営業政策目的
(株)ロイヤルホテル	312,780	70	営業政策目的

(注) コクヨ(株)以下の特定投資株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の上位30銘柄について記載しております。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洪性禎氏、桂木茂氏であり、補助者は公認会計士7名、その他4名であります。

(注) その他は公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に従い中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益配分を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	1	29	
連結子会社				
計	30	1	29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるVIBANK-NGT CO.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払った非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレターの作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容の適切な把握を目的に公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催する研修会等への参加並びに刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,913	6,230
営業未収入金	964	960
たな卸資産	1 48	1 57
繰延税金資産	398	195
その他	1,468	645
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	10,785	8,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 219,130	2 221,357
減価償却累計額	97,105	104,211
建物及び構築物（純額）	122,025	117,146
土地	3 156,347	3 157,071
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	12	56
その他	3,836	3,914
減価償却累計額	3,274	3,408
その他（純額）	561	505
有形固定資産合計	310,178	306,011
無形固定資産		
のれん	2,522	2,335
その他	14,823	14,241
無形固定資産合計	17,345	16,577
投資その他の資産		
投資有価証券	4 21,869	4 18,870
長期貸付金	75	63
退職給付に係る資産	519	489
繰延税金資産	236	104
その他	1,727	1,643
貸倒引当金	34	31
投資その他の資産合計	24,393	21,139
固定資産合計	351,917	343,728
資産合計	362,702	351,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7,120	7,770
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	5,500	-
未払法人税等	1,472	898
未払消費税等	223	1,361
役員賞与引当金	39	41
その他	16,356	5,969
流動負債合計	30,711	31,041
固定負債		
社債	85,000	70,000
長期借入金	60,848	64,672
受入敷金保証金	26,000	25,273
繰延税金負債	8,242	7,134
再評価に係る繰延税金負債	3 8,451	3 8,024
役員退職慰労引当金	259	53
退職給付に係る負債	796	772
その他	246	552
固定負債合計	189,846	176,483
負債合計	220,558	207,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	88,709	92,353
自己株式	144	146
株主資本合計	114,645	118,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,937	9,119
繰延ヘッジ損益	46	26
土地再評価差額金	3 11,765	3 12,193
為替換算調整勘定	3,347	3,193
その他の包括利益累計額合計	26,096	24,479
非支配株主持分	1,402	1,518
純資産合計	142,144	144,286
負債純資産合計	362,702	351,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	35,773	37,344
営業原価	23,259	24,940
営業総利益	12,514	12,404
販売費及び一般管理費	¹ 3,066	¹ 3,290
営業利益	9,447	9,114
営業外収益		
受取利息	38	55
受取配当金	411	495
その他	38	37
営業外収益合計	487	587
営業外費用		
支払利息	1,505	1,497
為替差損	0	194
その他	178	24
営業外費用合計	1,684	1,715
経常利益	8,250	7,985
特別利益		
投資有価証券売却益	63	125
違約金収入	1,500	-
特別利益合計	1,563	125
特別損失		
建替関連損失	² 1,588	-
固定資産除却損	³ 32	³ 16
その他	⁴ 19	⁴ 30
特別損失合計	1,640	46
税金等調整前当期純利益	8,173	8,064
法人税、住民税及び事業税	2,879	2,233
法人税等調整額	21	437
法人税等合計	2,900	2,671
当期純利益	5,272	5,393
非支配株主に帰属する当期純利益	107	116
親会社株主に帰属する当期純利益	5,165	5,276

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,272	5,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,846	1,818
繰延ヘッジ損益	46	72
土地再評価差額金	886	427
為替換算調整勘定	1,525	153
その他の包括利益合計	5,305	1,616
包括利益	10,577	3,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,470	3,659
非支配株主に係る包括利益	107	116

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,227	13,852	85,118	144	111,054
当期変動額					
剰余金の配当			1,574		1,574
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,165		5,165
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,591	0	3,590
当期末残高	12,227	13,852	88,709	144	114,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,090		10,879	1,821	20,791	1,295	133,141
当期変動額							
剰余金の配当							1,574
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,165
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,846	46	886	1,525	5,305	107	5,412
当期変動額合計	2,846	46	886	1,525	5,305	107	9,002
当期末残高	10,937	46	11,765	3,347	26,096	1,402	142,144

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,227	13,852	88,709	144	114,645
当期変動額					
剰余金の配当			1,632		1,632
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,276		5,276
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,643	1	3,642
当期末残高	12,227	13,852	92,353	146	118,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,937	46	11,765	3,347	26,096	1,402	142,144
当期変動額							
剰余金の配当							1,632
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,276
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,818	72	427	153	1,616	116	1,500
当期変動額合計	1,818	72	427	153	1,616	116	2,142
当期末残高	9,119	26	12,193	3,193	24,479	1,518	144,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,173	8,064
減価償却費	6,201	7,835
のれん償却額	112	170
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7	1
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25	24
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	104	63
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	98	206
受取利息及び受取配当金	449	550
支払利息	1,505	1,497
投資有価証券売却損益 (は益)	63	125
建替関連損失	1,588	
固定資産除却損	32	16
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	348	720
敷金及び保証金の増減額 (は増加)	1	3
売上債権の増減額 (は増加)	29	6
たな卸資産の増減額 (は増加)	2	9
仕入債務の増減額 (は減少)	354	37
未払不動産取得税等の増減額 (は減少)	491	504
未払又は未収消費税等の増減額	1,738	2,193
その他	31	577
小計	15,559	18,252
利息及び配当金の受取額	449	550
利息の支払額	1,448	1,489
法人税等の支払額	3,073	2,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,487	14,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,597	13,226
建替関連費用の支払額	1,403	185
投資有価証券の取得による支出	100	
投資有価証券の売却による収入	139	142
定期預金の預入による支出	591	1,193
定期預金の払戻による収入	489	1,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,257	
長期貸付けによる支出	0	
長期貸付金の回収による収入	17	12
その他	1,036	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,269	13,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,500	5,500
長期借入れによる収入	23,000	16,500
長期借入金の返済による支出	12,557	12,026
社債の発行による収入	15,000	
社債の償還による支出	15,000	
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,574	1,632
その他	81	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,286	2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63	48
現金及び現金同等物の期首残高	432	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	7,832	7,399
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,399	1 5,545

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

関連会社 (株)アーバンサービス

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、(株)丹新ビルサービスの決算日は2月29日でありま
す。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引
については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産 個別法

仕掛工事 個別法

商品 先入先出法

原材料及び貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

b 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外
連結子会社は、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の見積額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月25日開催の第143期定時株主総会で取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議し、承認されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額236百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ、金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...外貨建借入金、借入金及び社債、外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判定しております。ただし、振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算期末日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた178百万円は、「為替差損」0百万円、「その他」178百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	12百万円	12百万円
仕掛工事	15百万円	21百万円
商品	3百万円	4百万円
原材料及び貯蔵品	15百万円	18百万円

2 圧縮記帳額

ヴィオレット宝塚の建物の取得価額は、地方公共団体からの補助金の受け入れにより圧縮記帳をしており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	384百万円	384百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律24号)に基づき、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額並びに第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価(収益還元価格)により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	320百万円	384百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円	41百万円
従業員給料手当	1,222百万円	1,242百万円
退職給付費用	20百万円	114百万円
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	49百万円
福利厚生費	296百万円	298百万円
のれん償却額	112百万円	170百万円

2 建替関連損失

ダイビル本館および新ダイビルの建替に関連して発生したものであり、費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旧・新ダイビル解体費用	1,588百万円	百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	9百万円
その他	0百万円	7百万円
計	32百万円	16百万円

4 その他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	13百万円	28百万円
投資有価証券売却損	百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	百万円
計	19百万円	30百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,634百万円	2,856百万円
組替調整額	63百万円	124百万円
税効果調整前	3,570百万円	2,980百万円
税効果額	724百万円	1,162百万円
その他有価証券評価差額金	2,846百万円	1,818百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	35百万円	93百万円
組替調整額	0百万円	7百万円
税効果調整前	34百万円	100百万円
税効果額	11百万円	28百万円
繰延ヘッジ損益	46百万円	72百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	886百万円	427百万円
土地再評価差額金	886百万円	427百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,525百万円	153百万円
その他の包括利益合計	5,305百万円	1,616百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,851			116,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,965	716		221,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 716株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	874	7.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	699	6.00	平成26年 9月30日	平成26年12月 5日

(注)平成26年 6月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額7.50円には、記念配当1.50円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	816	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,851			116,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	221,681	1,055		222,736

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,055 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	816	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	816	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	816	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,913百万円	6,230百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	514百万円	685百万円
現金及び現金同等物	7,399百万円	5,545百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

持分の取得により新たにVIBANK-NGT Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	201百万円
固定資産	11,347百万円
のれん	906百万円
流動負債	120百万円
固定負債	5,339百万円
為替換算調整勘定	143百万円
新規連結子会社株式の取得価額	6,852百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	166百万円
その他	428百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	6,257百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	189	161	27
合計	189	161	27

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	189	179	10
合計	189	179	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	21百万円	13百万円
1年超	13百万円	-百万円
合計	34百万円	13百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払リース料	22百万円	22百万円
減価償却費相当額	17百万円	17百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	14,984百万円	16,003百万円
1年超	52,019百万円	46,373百万円
合計	67,004百万円	62,377百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、土地・建物等の取得、開発及び改修のための設備資金を、主に金融機関等からの借入や社債発行等により調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関等からの借入やコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、テナントの信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期的な運転資金の調達を目的とし、長期借入金及び社債は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。償還日は決算日後、最長で10年後であります。一部の外貨建借入金及び外貨建予定取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び為替予約取引を実施して当該リスクをヘッジしております。また、一部の長期借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については金利スワップ取引を実施して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、長期借入金及び社債の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び外貨建予定取引の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、貸貸事業管理規程に従い、営業債権である営業未収入金について、テナントごとに期日管理及び残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の貸貸事業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、財務・経理部所管の役員に報告しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部規程に基づいて行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき財務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定割合の手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,913	7,913	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(1)	964 6		
	957	957	
(3) 投資有価証券	21,555	21,555	
資産計	30,426	30,426	
(1) コマーシャル・ペーパー	5,500	5,500	
(2) 社債	85,000	87,840	2,840
(3) 長期借入金(2)	67,968	68,139	170
負債計	158,468	161,479	3,010
デリバティブ取引(3)	(34)	(34)	

- (1) 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,230	6,230	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(1)	960 6		
	953	953	
(3) 投資有価証券	18,556	18,556	
資産計	25,741	25,741	
(1) コマーシャル・ペーパー			
(2) 社債(2)	85,000	87,966	2,966
(3) 長期借入金(3)	72,442	73,381	939
負債計	157,442	161,348	3,905
デリバティブ取引(4)	(128)	(128)	

- (1) 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (2) 1年内返済予定の社債を含めております。
 (3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
 (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理され、金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券		
関連会社株式	6	6
其他有価証券		
非上場株式	308	308
受入敷金保証金	26,000	25,273

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,913			
営業未収入金	964			
合計	8,878			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,230			
営業未収入金	960			
合計	7,191			

4 コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	5,500			
社債		25,000	60,000	
長期借入金	7,120	31,630	28,218	1,000
合計	12,620	56,630	88,218	1,000

(注) 決算日が12月31日である連結子会社VIBANK-NGT Co., Ltd.の長期借入金3,968百万円につきましては、平成27年2月26日に繰上返済しておりますが、連結決算日との相違により、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー				
社債	15,000	25,000	45,000	
長期借入金	7,770	36,500	28,172	
合計	22,770	61,500	73,172	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,552	5,456	16,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2	3	0
合計		21,555	5,460	16,094

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,334	5,164	13,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	222	278	55
合計		18,556	5,442	13,114

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	139	63	
合計	139	63	

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	142	125	1
合計	142	125	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	17,500	17,500	(注1)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	5,000	34 (注2)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注3) ヘッジ会計の中止 ヘッジ会計を適用していた金利スワップについて、ヘッジ手段が消滅したため、ヘッジ会計の中止として処理しております。なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	19,000	18,737	(注1)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	5,000	128 (注2)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注3) ヘッジ会計の中止 ヘッジ会計を適用していた金利スワップについて、ヘッジ手段が消滅したため、ヘッジ会計の中止として処理しております。なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

また、従業員の退職等には割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	822百万円	796百万円
退職給付費用	107百万円	106百万円
退職給付の支払額	87百万円	85百万円
制度への拠出額	45百万円	45百万円
退職給付に係る負債の期末残高	796百万円	772百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	414百万円	519百万円
退職給付費用	78百万円	57百万円
制度への拠出額	25百万円	28百万円
退職給付に係る資産の期末残高	519百万円	489百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,625百万円	1,634百万円
年金資産	2,134百万円	2,140百万円
	508百万円	506百万円
非積立型制度の退職給付債務	786百万円	789百万円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	277百万円	283百万円
退職給付に係る負債	796百万円	772百万円
退職給付に係る資産	519百万円	489百万円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	277百万円	283百万円

(4) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28百万円	164百万円

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費償却限度超過額	325百万円	313百万円
退職給付に係る負債	260百万円	241百万円
投資有価証券等評価損	120百万円	119百万円
賞与引当金	105百万円	109百万円
未払事業税	106百万円	67百万円
繰越欠損金	122百万円	31百万円
役員退職慰労引当金	83百万円	16百万円
その他	267百万円	269百万円
繰延税金資産小計	1,392百万円	1,168百万円
評価性引当額	417百万円	409百万円
繰延税金資産合計	975百万円	686百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,157百万円	3,995百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	2,528百万円	2,425百万円
特別償却準備金	288百万円	533百万円
固定資産圧縮積立金	434百万円	412百万円
退職給付に係る資産	167百万円	149百万円
その他	6百万円	5百万円
繰延税金負債合計	8,582百万円	7,521百万円
繰延税金負債の純額	7,607百万円	6,834百万円

(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産...繰延税金資産	398百万円	195百万円
固定資産...繰延税金資産	236百万円	104百万円
固定負債...繰延税金負債	8,242百万円	7,134百万円

2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前連結会計年度は8,451百万円、当連結会計年度は8,024百万円、固定負債に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が238百万円、再評価に係る繰延税金負債が427百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円(貸方)、その他有価証券評価差額金が212百万円、土地再評価差額金が427百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの)

当社グループは、所有する一部の建物の建築材料に石綿を使用しており、当該建物の解体時において、法令等の定めによる特別の方法で石綿を除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の物理的使用可能期間に基づく撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もありません。また、当該石綿を除去するためのみにかかる費用を通常の解体費用と区分して見積ることは困難であります。これらの理由から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、国内(東京都、大阪府他)及び海外(ベトナム)において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	285,818	322,422
	期中増減額	36,603	4,742
	期末残高	322,422	317,680
期末時価		447,067	464,417

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新ダイビルの竣工(20,822百万円)、コーナーストーン・ビルディングの取得(11,135百万円)および秋葉原駅付近土地区画整理事業内「保留地」の取得(7,151百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(5,976百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な増加額はリニューアル工事(1,367百万円)および秋葉原駅付近土地区画整理事業内「保留地」隣地の取得(724百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(7,580百万円)によるものであります。
- 3 期末時価は、以下によっております。
- (1) 国内の不動産については、主要な物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。
- (3) 期中に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	26,510	27,926
営業原価	15,897	17,504
営業総利益	10,613	10,421
その他損益(は損失)	1,621	8

- (注) 1 営業収益及び営業原価は、不動産賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等)であります。
- 2 その他損益の主なものは、前連結会計年度は建替関連損失1,588百万円(特別損失に計上)であり、当連結会計年度は固定資産除却損8百万円(特別損失に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供するサービス別のセグメントから構成されており、「土地建物賃貸事業」及び「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土地建物賃貸事業」は、主にオフィスビル等建物、土地及び駐車場の賃貸を行っております。「ビル管理事業」は、主にビル清掃、設備管理及び保安業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,114	8,232	35,346	427	35,773		35,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	1,978	2,080	0	2,080	2,080	
計	27,215	10,210	37,426	427	37,853	2,080	35,773
セグメント利益	9,893	644	10,537	166	10,703	1,256	9,447
セグメント資産	334,094	3,025	337,120	53	337,173	25,528	362,702
その他の項目							
減価償却費	6,181	20	6,201		6,201		6,201
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	30,692	14	30,706		30,706		30,706

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,268百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額25,528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産25,528百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,551	8,197	36,748	595	37,344		37,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	2,183	2,288		2,288	2,288	
計	28,656	10,380	39,037	595	39,633	2,288	37,344
セグメント利益	9,554	663	10,218	245	10,463	1,349	9,114
セグメント資産	324,502	3,030	327,533	55	327,588	24,221	351,810
その他の項目							
減価償却費	7,815	20	7,835		7,835		7,835
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,278	14	3,293		3,293		3,293

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,349百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,358百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,221百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計			
当期償却額	76	35	112			112
当期末残高	2,414	107	2,522			2,522

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計			
当期償却額	134	35	170			170
当期末残高	2,263	71	2,335			2,335

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
株式会社商船三井
(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,206円74銭	1,224円12銭
1株当たり当期純利益金額	44円29銭	45円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,165	5,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,165	5,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,629	116,628

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	142,144	144,286
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,741	142,767
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,402	1,518
普通株式の発行済株式数(千株)	116,851	116,851
普通株式の自己株式数(千株)	221	222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	116,629	116,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイビル株式会社	第9回無担保社債 特定社債間限定 同順位特約付	平成18年 9月29日	15,000	15,000 (15,000)	2.07	なし	平成28年 9月30日
ダイビル株式会社	第10回無担保社債 特定社債間限定 同順位特約付	平成21年 9月16日	10,000	10,000	1.673	なし	平成31年 9月13日
ダイビル株式会社	第11回無担保社債 特定社債間限定 同順位特約付	平成22年 5月28日	15,000	15,000	1.398	なし	平成32年 5月28日
ダイビル株式会社	第12回無担保社債 特定社債間限定 同順位特約付	平成22年 5月28日	5,000	5,000	1.652	なし	平成34年 5月27日
ダイビル株式会社	第13回無担保社債 特定社債間限定 同順位特約付	平成25年 1月23日	10,000	10,000	1.071	なし	平成35年 1月23日
ダイビル株式会社	第14回無担保社債 特定社債間限定 同順位特約付	平成26年 3月4日	15,000	15,000	0.845	なし	平成36年 3月4日
ダイビル株式会社	第15回無担保社債 特定社債間限定 同順位特約付	平成27年 3月3日	15,000	15,000	0.803	なし	平成37年 3月3日
合計			85,000	85,000 (15,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000			10,000	15,000

2 当期末残高()内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	7,120	7,770	0.19	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,848	64,672	0.42	平成29年4月30日 ~ 平成37年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	5,500			
合計	73,468	72,442		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,130	23,130	2,780	7,460

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第144期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	9,014	18,386	27,779	37,344
税金等調整前 四半期(当期) (百万円)	2,163	3,812	5,970	8,064
純利益金額				
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (百万円)	1,410	2,477	3,876	5,276
純利益金額				
1株当たり 四半期(当期) (円)	12.10	21.24	33.23	45.24
純利益金額				

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.10	9.14	11.99	12.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第143期 (平成27年 3月31日)	第144期 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928	4,358
営業未収入金	154	170
たな卸資産	1 0	1 2
前払費用	36	35
繰延税金資産	328	110
短期貸付金	4,100	620
その他	1,095	3
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	7,640	5,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 116,783	2 112,250
構築物	1,221	1,133
機械及び装置	278	223
車両運搬具	13	8
工具、器具及び備品	201	205
土地	156,343	157,068
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	12	45
有形固定資産合計	306,085	302,166
無形固定資産		
	51	47
投資その他の資産		
投資有価証券	21,859	18,860
関係会社株式	12,391	12,391
長期貸付金	74	2,493
長期前払費用	1,021	957
前払年金費用	519	489
敷金及び保証金	274	273
その他	122	91
貸倒引当金	15	13
投資その他の資産合計	36,246	35,543
固定資産合計	342,383	337,757
資産合計	350,023	343,055

(単位：百万円)

	第143期 (平成27年3月31日)	第144期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	7,120	7,770
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	5,500	-
未払金	13,018	2,368
未払費用	522	558
未払法人税等	1,427	743
未払消費税等	-	1,271
前受金	1,477	1,669
預り金	34	40
役員賞与引当金	39	41
流動負債合計	29,440	29,464
固定負債		
社債	85,000	70,000
長期借入金	58,130	65,902
受入敷金保証金	25,455	24,707
繰延税金負債	5,713	4,741
再評価に係る繰延税金負債	8,451	8,024
退職給付引当金	515	508
役員退職慰労引当金	205	-
その他	44	371
固定負債合計	183,515	174,256
負債合計	212,955	203,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金		
資本準備金	13,850	13,850
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,852	13,852
利益剰余金		
利益準備金	1,876	1,876
その他利益剰余金		
特別償却準備金	606	1,210
圧縮積立金	913	935
別途積立金	78,187	81,187
繰越利益剰余金	6,799	6,904
利益剰余金合計	88,383	92,114
自己株式	144	146
株主資本合計	114,319	118,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,936	9,118
繰延ヘッジ損益	46	26
土地再評価差額金	11,765	12,193
評価・換算差額等合計	22,748	21,285
純資産合計	137,068	139,334
負債純資産合計	350,023	343,055

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第143期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第144期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	26,023	26,580
営業原価	15,704	16,935
営業総利益	10,318	9,644
販売費及び一般管理費	¹ 1,454	¹ 1,507
営業利益	8,864	8,137
営業外収益		
受取利息	4	27
受取配当金	751	936
その他	29	28
営業外収益合計	785	992
営業外費用		
支払利息	259	322
社債利息	1,246	1,126
その他	163	16
営業外費用合計	1,669	1,464
経常利益	7,979	7,666
特別利益		
投資有価証券売却益	63	125
違約金収入	1,500	-
特別利益合計	1,563	125
特別損失		
建替関連損失	1,588	-
固定資産除却損	31	10
その他	² 19	² 21
特別損失合計	1,639	32
税引前当期純利益	7,903	7,759
法人税、住民税及び事業税	2,656	1,960
法人税等調整額	0	435
法人税等合計	2,656	2,395
当期純利益	5,247	5,363

【営業原価内訳明細書】

区分	注記 番号	第143期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			第144期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 人件費			324	2.1		385	2.3
2 経費							
(1) 水道光熱費		2,048			2,086		
(2) 修繕費		1,370			1,445		
(3) 清掃費		737			814		
(4) その他		1,905	6,061	38.5	2,132	6,480	38.2
3 減価償却費			5,869	37.4		7,139	42.2
4 租税公課			3,449	22.0		2,929	17.3
計			15,704	100.0		16,935	100.0

(注) 租税公課の主なものは固定資産税・都市計画税及び不動産取得税であります。

【株主資本等変動計算書】

第143期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	12,227	13,850	2	13,852	1,876	325	868	74,187
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立						333		
特別償却準備金の取崩						52		
圧縮積立金の積立							45	
別途積立金の積立								4,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						281	45	4,000
当期末残高	12,227	13,850	2	13,852	1,876	606	913	78,187

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計							
	繰越利益 剰余金								
当期首残高	7,453	84,710	144	110,647	8,090		10,879	18,969	129,616
当期変動額									
剰余金の配当	1,574	1,574		1,574					1,574
当期純利益	5,247	5,247		5,247					5,247
自己株式の取得			0	0					0
特別償却準備金の積立	333								
特別償却準備金の取崩	52								
圧縮積立金の積立	45								
別途積立金の積立	4,000								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,846	46	886	3,779	3,779
当期変動額合計	654	3,672	0	3,671	2,846	46	886	3,779	7,451
当期末残高	6,799	88,383	144	114,319	10,936	46	11,765	22,748	137,068

第144期(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	12,227	13,850	2	13,852	1,876	606	913	78,187
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
特別償却準備金の積立						706		
特別償却準備金の取崩						102		
圧縮積立金の積立							21	
別途積立金の積立								3,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						604	21	3,000
当期末残高	12,227	13,850	2	13,852	1,876	1,210	935	81,187

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計							
	繰越利益 剰余金								
当期首残高	6,799	88,383	144	114,319	10,936	46	11,765	22,748	137,068
当期変動額									
剰余金の配当	1,632	1,632		1,632					1,632
当期純利益	5,363	5,363		5,363					5,363
自己株式の取得			1	1					1
特別償却準備金の積立	706								
特別償却準備金の取崩	102								
圧縮積立金の積立	21								
別途積立金の積立	3,000								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,818	72	427	1,463	1,463
当期変動額合計	104	3,730	1	3,729	1,818	72	427	1,463	2,266
当期末残高	6,904	92,114	146	118,049	9,118	26	12,193	21,285	139,334

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
貯蔵品 先入先出法
- 4 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
建物(建物附属設備は除く)
平成10年3月31日以前に取得したもの
定率法によっております。
平成10年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
建物以外
定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ、金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...外貨建借入金、借入金及び社債、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判定しております。ただし、振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算期末日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月25日開催の第143期定時株主総会で取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議し、承認されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額236百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	第143期 (平成27年3月31日)	第144期 (平成28年3月31日)
貯蔵品	0百万円	2百万円

2 圧縮記帳額

ヴィオレット宝塚の建物の取得価額は、地方公共団体からの補助金の受け入れにより圧縮記帳をしており、その金額は次のとおりであります。

	第143期 (平成27年3月31日)	第144期 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	384百万円	384百万円

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりであります。

	第143期 (平成27年3月31日)	第144期 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,149百万円	633百万円
長期金銭債権	0百万円	2,430百万円
短期金銭債務	516百万円	229百万円
長期金銭債務	2,916百万円	2,972百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第143期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第144期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	147百万円	204百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円	41百万円
従業員給料手当	456百万円	437百万円
退職給付費用	17百万円	62百万円
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	30百万円

一般管理費に属する費用がほとんどであります。

2 その他の特別損失の内訳

	第143期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第144期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	13百万円	20百万円
投資有価証券売却損	百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	百万円
計	19百万円	21百万円

2 関係会社との取引

関係会社との取引高は下記のとおりであります。

	第143期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第144期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,290百万円	2,470百万円
営業原価、販売費及び一般管理費	1,958百万円	2,278百万円
営業取引以外の取引高	349百万円	473百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第143期 (平成27年3月31日)	第144期 (平成28年3月31日)
子会社株式	12,391	12,391
関連会社株式		
合計	12,391	12,391

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第143期 (平成27年3月31日)	第144期 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費償却限度超過額	325百万円	313百万円
退職給付引当金	166百万円	156百万円
投資有価証券等評価損	115百万円	114百万円
未払事業税	107百万円	58百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	
その他	252百万円	182百万円
繰延税金資産小計	1,034百万円	824百万円
評価性引当額	372百万円	364百万円
繰延税金資産合計	662百万円	460百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,157百万円	3,995百万円
特別償却準備金	288百万円	533百万円
固定資産圧縮積立金	434百万円	412百万円
前払年金費用	167百万円	149百万円
繰延税金負債合計	6,047百万円	5,090百万円
繰延税金負債の純額	5,384百万円	4,630百万円

(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前事業年度は8,451百万円、当事業年度は8,024百万円、固定負債に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第143期 (平成27年3月31日)	第144期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.5%
繰延税金資産に係る評価性引当額	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	2.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	30.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が244百万円、再評価に係る繰延税金負債が427百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が33百万円(貸方)、その他有価証券評価差額金が212百万円、土地再評価差額金が427百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	211,181 (384)	2,319	40	6,843	213,461 (384)	101,210
	構築物	2,774	26		114	2,800	1,667
	機械及び装置	1,850	14		69	1,864	1,641
	車両運搬具	30			4	30	21
	工具、器具及び備品	1,463	91	12	87	1,542	1,337
	土地	156,343 (20,217)	724			157,068 (20,217)	
	信託土地	31,231				31,231	
	建設仮勘定	12	3,874	3,840		45	
	計	404,888	7,050	3,893	7,118	408,045	105,879
無形固定資産	計	271	3	1	7	273	226

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	リニューアル工事	1,367百万円
土地	秋葉原駅付近土地区画整理事業内「保留地」隣地	724百万円
建設仮勘定	リニューアル工事	1,746百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 建物等への振り替えであります。

3 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

4 建物の当期首残高および当期末残高の(内書)は、ヴィオレット宝塚の建物の取得価額について、地方公共団体からの補助金の受入により圧縮記帳をした金額であります。

5 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19	4	6	17
役員賞与引当金	39	41	39	41
役員退職慰労引当金	205	30	236	

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、退任時に支給される打切り支給の未払額を、固定負債の「その他」に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.daibiru.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第143期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第144期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第144期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第144期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成28年3月3日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| | | | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | | | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | | | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | | | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| | | | 平成28年3月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ダイビル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイビル株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイビル株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ダイビル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイビル株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。